

就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム等に必要な経費

(内閣官房就職氷河期世代支援推進室)

5年度概算要求額 0.03億円 (4年度予算額 0.03億円)

事業概要・目的・必要性

就職氷河期世代の就労や社会参加の支援について、令和元年6月に閣議決定された骨太方針2019の「就職氷河期世代支援プログラム」に基づき、令和4年度までの3年間に集中に取り組んできた。令和2年に入って以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により雇用情勢が厳しくなったことを踏まえ、令和4年6月に閣議決定された骨太方針2022において、令和5年度からの2年間は「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げることとされた。この方針に沿って、施策の実施状況に関するフォローアップや今後講じる予定の施策に関して情報共有・発信を行い、「第二ステージ」における就職氷河期世代支援に社会全体で取り組む気運の醸成を強力に図っていくため、関係閣僚・関係団体等が参画する「就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム」を開催することが必要である。

＜第1回就職氷河期世代支援の推進に向けた全国プラットフォーム
(令和元年11月26日開催)の様相＞



事業イメージ・具体例

- 就職氷河期世代の就労や社会参加の支援について、関係閣僚、有識者、地方公共団体、当事者・支援団体、労使団体の代表が集まり、当事者のニーズや課題について認識の共有を図るとともに、施策の実施状況に関するフォローアップや今後講じる施策等に関する意見交換等を行う。
- 令和元年11月26日の第1回以降、計4回開催してきた実績等を踏まえ、PDCAサイクルをしっかりと回すことができるよう就職氷河期世代の就業等の動向や施策の実施状況に関する把握の充実等を図っていく。

期待される効果

- 骨太方針2022において、「第二ステージを含めた取組により、現行よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規の雇用者について30万人増やすことを目指す」とされたところであり、その進捗の把握や施策の実施状況のフォローアップを含め、PDCAサイクルを回しながら就職氷河期世代支援に取り組む上で重要な役割を果たしていく。
- 関係閣僚、有識者、地方公共団体、当事者・支援団体、労使団体の代表が集まり、意見交換等を行うとともに、施策の実施状況や今後講じる施策等の情報共有と対外発信を行い、就職氷河期世代支援に社会全体で取り組む気運の醸成を強力に図っていく。